

地域別にみるコロナ禍からの回復状況

経済調査室 和田 耕治、佐藤 正和

要旨

- 日本経済は、感染影響が縮小する中で消費や設備投資など内需を中心に回復が続いている。新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に引き下げられ、経済活動の正常化が一段と進む中、先行きも潜在成長率を上回るペースで回復することが見込まれている。
- 一方、回復状況には地域差がみられる。製造業の生産は、外需回復やIT特需によって非製造業に先行して回復したが、地域間では製造業の業種ウエートの違いなどにより回復の差が生じた。また、遅れて持ち直す非製造業では全地域で一様に持ち直しており、地域間の差は比較的小さい。
- 今後はインバウンドやサービス消費のほか、部品不足の影響が残る自動車産業のウエートが大きい地域での回復進展が期待されるが、コロナ禍を経て地方を中心に百貨店の閉店が相次いだほか、人手不足が一部地域で特に強まっており、今後も回復に差が生じる可能性には留意が必要となる。

日本経済は、感染影響が縮小する中で消費や設備投資など内需を中心に回復が続いている。2023年5月8日をもって新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に引き下げられ、今後は経済活動の正常化が一段と進み、潜在成長率を上回るペースで回復することが見込まれている。

一方、地域別に生産や雇用、消費などをみると、回復状況や要因には地域差がみられる。本稿では、地域別にマクロ経済指標を確認した上で、コロナ禍からの回復の現状と先行きについて、地域ごと

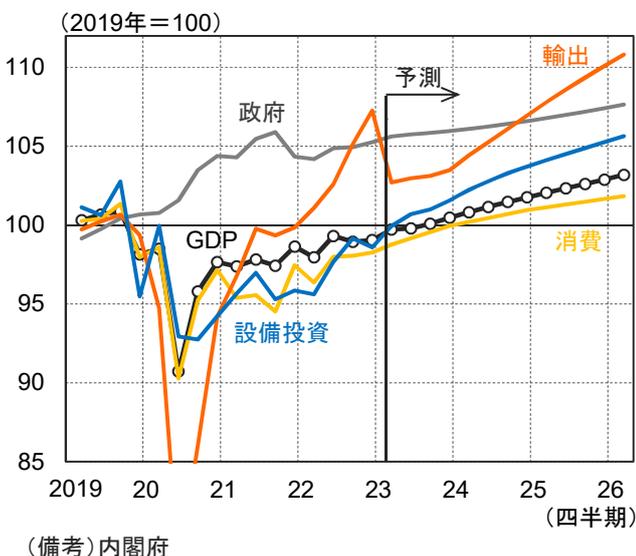
に整理する。

1.日本経済はコロナ前をほぼ回復したが、地域別ではばらつきがみられる

日本経済は足元で輸出などが伸び悩むものの、感染影響が縮小する中で持ち直し、コロナ前の水準をほぼ回復した。今後もサービス消費やインバウンドなどが持ち直し、回復が続くとみられる(図表1-1)。

全国の財務(支)局長が集まって各地域の経済

図表1-1 実質GDPと主な需要項目



図表1-2 全国財務局長会議 経済情勢報告(23年4月)

現状判断	生産	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 物価上昇や供給制約などの影響がみられるものの、緩やかに持ち直している ▶ 部品不足による影響は徐々に薄れてきており、稼働率が上昇(輸送機械、東海) ▶ 自動車向けなどのパワー半導体の需要は堅調に推移(電子部品・デバイス、東北)
	雇用	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域に若者が少ないことから人手不足が継続している(観光協会、北陸ほか)
	消費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 全国旅行支援により県外客を中心に好調を維持(宿泊、九州ほか) ▶ 人出の増加が顕著であり、それに伴い客数も大きく増加しており売上は好調(スーパー、関東ほか)
先行き判断		<ul style="list-style-type: none"> ▶ ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される

(備考)財務省

情勢などを報告する全国財務局長会議では、23年4月の現状判断において、物価上昇や供給制約はあるものの、緩やかに持ち直していると総括した。一方、生産や雇用、消費では、地域間で持ち直しの状況やその原因にばらつきがみられる(図表1-2)。

2. 製造業は非製造業より先行回復も、地域間に違いがみられる

全国の全産業の業況をみると、売上高、経常利益ともに20年に大きく落ち込んだ後に持ち直しが続き、コロナ前の水準を回復した。製造業では、経常利益が外需の回復やIT特需などで非製造業に先行してコロナ前の水準を回復したが、22年は原燃料高や外需減速、円高などで回復ペースが鈍化した(図表2-1)。

製造業の回復状況を地域別にみると、業況判断は全ての地域で持ち直している。地域別の鉱工業生産は20年に大きく落ち込んだが、東北は落ち込みが小ぶりだったうえ、早くにコロナ前の水準を回復した。コロナ禍のIT特需を受けてウエートの高い電気機械を中心に急回復しており、九州でも同様の傾向がみられる。また、関東や中国では22年に内外で機械投資が増加したことを受け、一般機械を中心に持ち直しが続いた。一方、半導体などの供給制約を背景に輸送用機械が停滞しており、特にウエートの高い東海は製造業の持ち直しが遅

れている。また、北海道は鉄鋼、近畿と四国は電気機械などで減産がみられた(図表2-2)。

3. 非製造業はサービス業などで持ち直しが遅れる

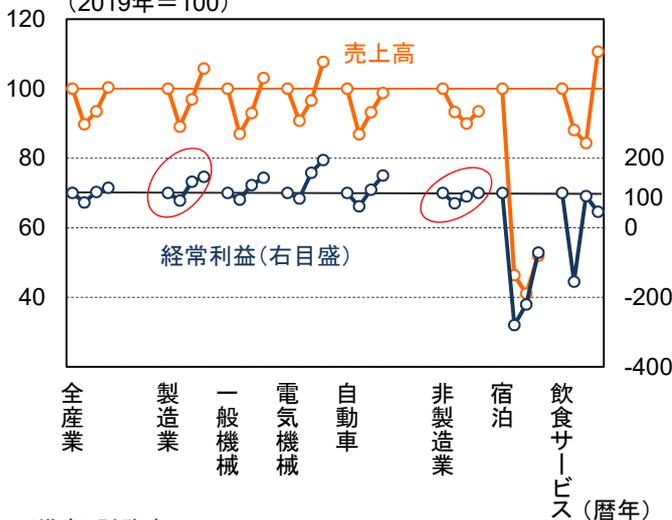
非製造業の業況はサービス消費やインバウンドが回復する中で製造業に遅れて持ち直した(図表2-1)。業況判断からみると、全ての地域で持ち直しており、地域間の差は小さい。コロナ禍で大きく落ち込んだ宿泊をみると、外国人宿泊者数は、22年10月に水際対策が緩和されて以降、回復が続き、23年3月には関東でコロナ前の水準を上回り、北海道や近畿でも8割以上に戻った。新型コロナの感染症上の位置付けが5類に変更された5月以降も、水際対策がさらに緩和されたことで、インバウンド消費の持ち直しが期待される(図表3-1)。

一方、外国人観光客の国・地域別の消費額をみると、関東や東海、近畿などの大都市は中国人観光客への依存度が高い。今後水際対策が緩和されて中国人観光客が戻ってきた場合、こうした大都市圏を中心にインバウンド消費の回復が加速する可能性がある(図表3-2)。

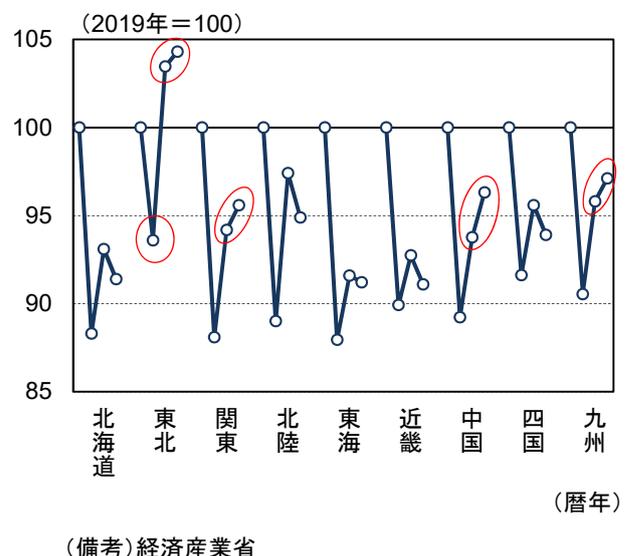
4. 各地域とも雇用は総じて改善、東北や中国、九州は人手不足感が強い

景気が回復基調となる中、失業率も全体では改善している。21年にかけてはサービス産業のウエー

図表2-1 売上高、経常利益(2019年~22年)
(2019年=100)



図表2-2 鉱工業生産(2019年~22年)



トの高い三大都市圏や北海道などの地域では小幅な上昇が続いたが、22年に入ると、景気回復により各地域とも改善した(図表4-1)。

コロナ禍で落ち込んだ就業者数は、22年に入り関東や東海、近畿で増加したが、地方圏では総じて減少が続いている。東北や中国、九州では、失業率が低下して人手不足感が強まっており、労働者の他地域への流出などが生じた可能性がある(図表4-2)。今後も景気の回復基調が続く中、大都市圏と比較して地方圏で人手不足感は強い状況が続くとみられる。

5.消費は大都市圏を中心に回復

消費のコロナ禍からの回復は、先行回復した財消費が足元でやや伸び悩む一方、サービス消費

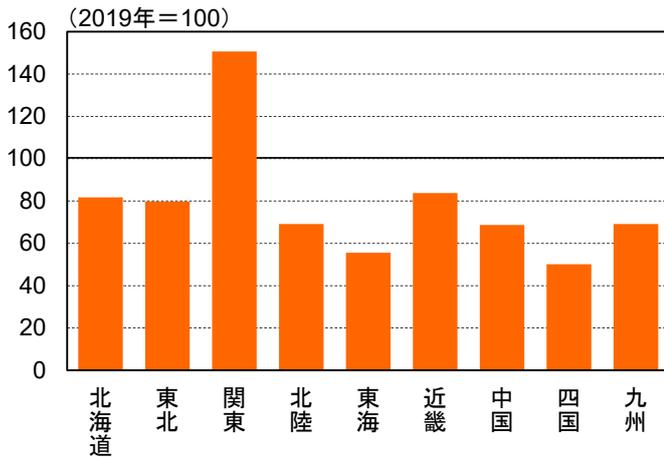
はインバウンドとともに持ち直しが続いている。

地域別の財消費をみると、主に生活必需品を扱うスーパーは、巣ごもり需要を受けて全国的に販売額が増加し、足元では物価上昇も加わって高止まりしている。一方、百貨店は、感染下で低迷し、地方では閉店が相次いでいるが、財消費への振替需要もあり、富裕層の多い関東や近畿、東海などの大都市圏では、回復が進んでいる(図表5-1)。

サービス消費をみると、宿泊は感染影響の縮小や全国旅行支援などの政策支援もあり、22年に全国的に大きく改善した。

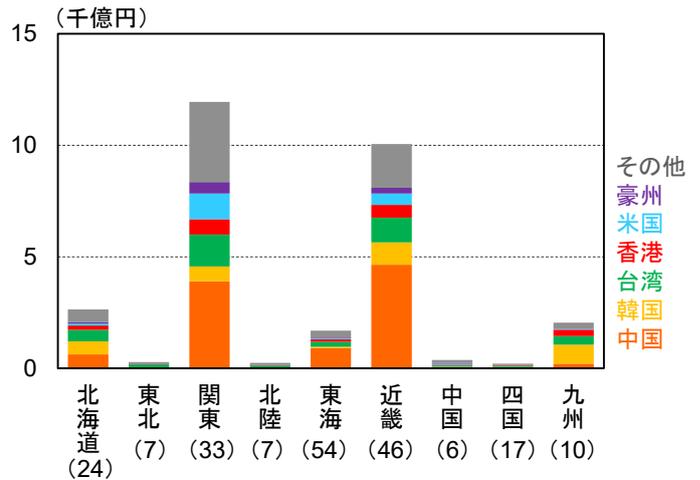
関東から近畿、九州の回復が早いほか、道内観光客の増加により北海道がコロナ前を上回り増加した。外食は各地域とも22年に上向いた(図表5-2)。今後も消費はサービス消費をけん引役に回復して

図表3-1 延べ外国人宿泊者数(2023年3月)



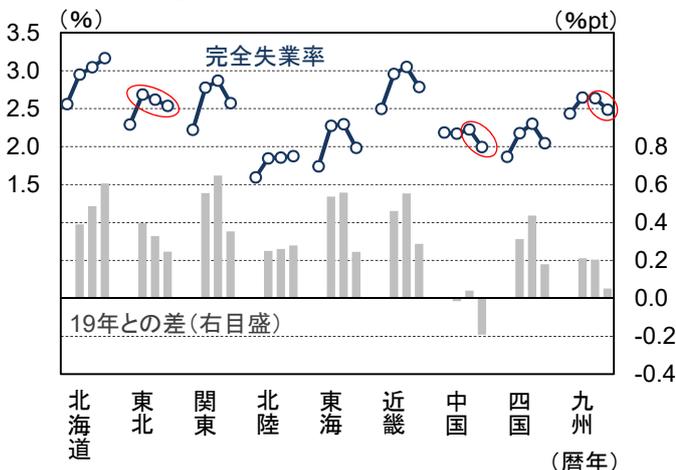
(備考)1. 観光庁 2. 季節調整は日本政策投資銀行

図表3-2 外国人観光客の国・地域別消費額(2019年)



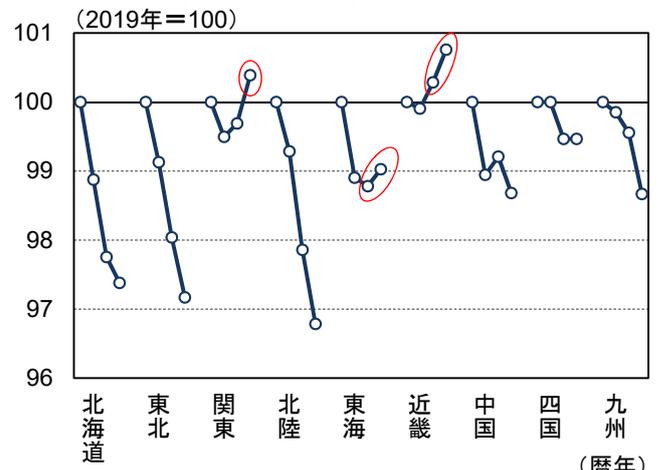
(備考)1. 観光庁、政府観光局(JNTO) 2. ()内は中国人比率

図表4-1 失業率(2019年~22年)



(備考)総務省

図表4-2 就業者数(2019年~22年)



(備考)総務省

いくことが見込まれる。

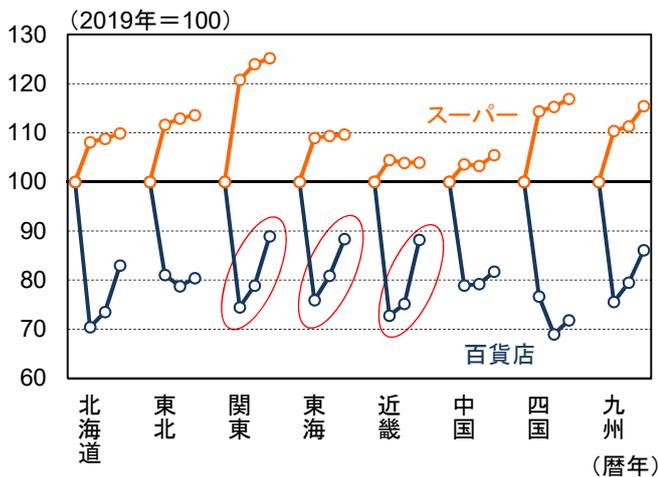
6. 先行き：出遅れた分野・地域の回復が期待されるが、地域間で差が生じる可能性も

コロナ禍からの持ち直しは各地で確認されるが、地域でややばらつきもみられる。製造業は電気機械のウエートが高い東北などで回復が進むが、輸送用機械のウエートの高い東海は持ち直しが遅い。観光業は関東や近畿、北海道などで先行して持ち直しており、地方圏はインバウンドの出遅れにより、総じて戻りが遅い。

今後はインバウンドやサービス消費のほか、出遅れた地域での回復進展が期待される。製造業は米国などの外需減速の懸念はあるものの、部品不足の緩和により輸送用機械のウエートの大きい東海などの持ち直しが期待される。また、観光業は中国人観光客の戻り次第で、さらに持ち直す可能性もある。

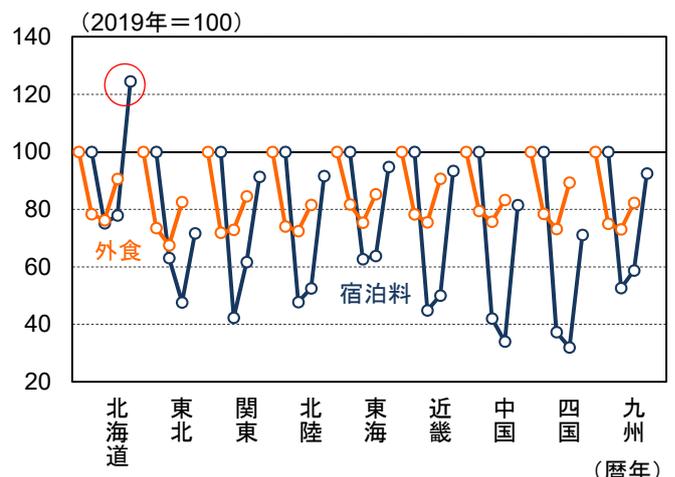
他方、コロナ禍を経て地方を中心に百貨店の閉店が相次いだほか、人手不足が一部地域で特に強まっており、今後も回復に差が生じる可能性には留意が必要となる(図表6)。

図表5-1 販売額(2019年~22年)



(備考)経済産業省

図表5-2 サービス支出(2019年~22年)



(備考)総務省

図表6 コロナ禍における地域経済の現状と先行き

	企業	製造業		観光業		雇用		家計消費					
		現状		今後		現状		財		サービス			
		現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後	現状	今後		
大都市圏	関東		↑		↑								
	東海	輸送用機械	↑	都市圏で戻りが早い	中国人観光客でさらに持ち直し	就業者数増加	→				→	宿泊は持ち直し	→
	近畿		→										
地方圏	北海道		→										
	東北	半導体	→										
	北陸		→										
	中国		→										
	四国		→										
	九州	半導体	→										

(備考)1. 日本政策投資銀行作成 2.現状の背景色の赤はコロナ前の水準を回復、青は下回る 3. 赤は好調の要因

©Development Bank of Japan Inc.2023

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
e-mail(産業調査部): report@dbj.jp